



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 22 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
コード番号 8761

上場取引所
本社所在都道府県
TEL

東大名札
東京都
(03)5424 - 0101

(URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長

氏名 児玉 正之
氏名 永山 良一

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	416,351	(0.7)	7,225	(68.7)
15 年 9 月中間期	419,238	(0.6)	23,084	(108.8)
16 年 3 月期	836,596		45,324	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16 年 9 月中間期	5,128	(43.4)	7	01
15 年 9 月中間期	9,054	(141.1)	12	13
16 年 3 月期	27,322		36	91

(注)1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 730,737,242 株 15 年 9 月中間期 745,967,746 株 16 年 3 月期 738,760,220 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	-	
15 年 9 月中間期	-	
16 年 3 月期		8 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	2,564,401	414,157	16.2	566 79
15 年 9 月中間期	2,569,995	375,459	14.6	503 33
16 年 3 月期	2,597,891	446,820	17.2	611 37

(注)1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 730,698,839 株 15 年 9 月中間期 745,946,999 株 16 年 3 月期 730,772,375 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 25,502,572 株 15 年 9 月中間期 10,254,412 株 16 年 3 月期 25,429,036 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	828,000	27,000	17,000	8 00	8 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 19 銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料の 16 ページをご参照ください。

平成 16 年 9 月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 9 月 中間期	比 較 増 減	増 減 率	平成 16 年 3 月 期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)	1	474,639	472,459	2,179	0.5	944,761
(元受正味保険料)	2	(431,964)	(430,777)	(1,186)	(0.3)	(857,167)
保 險 引 受 収 益	3	484,136	472,746	11,389	2.4	985,567
(うち正味収入保険料)	4	(419,238)	(416,351)	(2,886)	(0.7)	(836,596)
(うち収入積立保険料)	5	(42,675)	(41,682)	993	(2.3)	(87,593)
(うち支払備金戻入額)	6	(11,619)	-	11,619	100.0	(19,578)
(うち責任準備金戻入額)	7	-	-	-	-	(20,728)
保 險 引 受 費 用	8	403,988	415,747	11,759	2.9	833,520
(うち正味支払保険金)	9	(222,305)	(230,404)	(8,099)	(3.6)	(471,486)
(うち損害調査費)	10	(18,756)	(17,810)	946	(5.0)	(37,183)
(うち諸手数料及び集金費)	11	(71,100)	(69,152)	(1,948)	(2.7)	(141,255)
(うち満期返戻金)	12	(82,042)	(74,671)	(7,371)	(9.0)	(172,987)
(うち支払備金繰入額)	13	-	(13,410)	13,410	-	-
(うち責任準備金繰入額)	14	(3,009)	(10,010)	(7,001)	(232.6)	-
資 産 運 用 収 益	15	19,075	22,894	3,819	20.0	57,135
(うち利息及び配当金収入)	16	(19,140)	(21,579)	(2,439)	(12.7)	(35,552)
(うち有価証券売却益)	17	(7,065)	(10,972)	(3,906)	(55.3)	(36,085)
資 産 運 用 費 用	18	4,999	3,673	1,325	26.5	15,555
(うち有価証券売却損)	19	(3,547)	(1,049)	(2,498)	(70.4)	(14,047)
(うち有価証券評価損)	20	(1,137)	(1,347)	(209)	(18.4)	(926)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	21	71,367	69,233	2,134	3.0	146,527
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	22	(66,961)	(65,106)	(1,855)	(2.8)	(138,602)
そ の 他 経 常 損 益	23	228	239	10	4.8	1,775
経 常 利 益	24	23,084	7,225	15,858	68.7	45,324
(保険引受利益)	25	(13,253)	(9,284)	(22,537)	(170.1)	(13,044)
特 別 利 益	26	754	9,477	8,722	1,155.5	19,053
特 別 損 失	27	2,395	9,536	7,141	298.2	14,075
特 別 損 益	28	1,640	59	1,581	-	4,977
税引前中間(当期)純利益	29	21,444	7,166	14,277	66.6	50,301
法 人 税 及 び 住 民 税	30	2,723	1,297	1,425	52.3	1,548
法 人 税 等 調 整 額	31	9,667	740	8,927	92.3	21,431
中 間 (当 期) 純 利 益	32	9,054	5,128	3,925	43.4	27,322
前 期 繰 越 利 益	33	7,444	11,756	4,312	57.9	7,444
自 己 株 式 処 分 差 損	34	0	-	0	100.0	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	35	16,498	16,885	387	2.3	34,766
諸 比 率	36	57.5%	59.6%	/	/	60.8%
	37	32.9	32.2	/	/	33.5

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

[1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目	期 別	平成 15 年 9 月中間期			平成 16 年 9 月中間期			平成 16 年 3 月期		
		金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
元受正味保険料	火 災 保 険	45,523	10.5	1.7	46,642	10.8	2.5	96,824	11.3	4.3
	海 上 保 険	2,615	0.6	4.7	2,556	0.6	2.2	5,039	0.6	1.0
	傷 害 保 険	25,518	5.9	2.7	26,276	6.1	3.0	49,619	5.8	0.9
	自 動 車 保 険	235,220	54.5	1.8	230,074	53.4	2.2	464,177	54.2	2.7
	自動車損害賠償責任保険	86,873	20.1	7.2	87,516	20.3	0.7	174,213	20.3	2.1
	そ の 他	36,213	8.4	6.4	37,712	8.8	4.1	67,292	7.8	2.7
	合 計	431,964	100.0	3.0	430,777	100.0	0.3	857,167	100.0	0.9
正味収入保険料	火 災 保 険	39,440	9.4	0.8	41,788	10.0	6.0	83,737	10.0	3.3
	海 上 保 険	2,500	0.6	0.8	2,571	0.6	2.8	5,251	0.6	0.5
	傷 害 保 険	24,991	6.0	5.3	25,270	6.1	1.1	49,090	5.9	1.6
	自 動 車 保 険	238,718	56.9	2.6	231,437	55.6	3.0	471,792	56.4	3.7
	自動車損害賠償責任保険	77,926	18.6	35.8	78,574	18.9	0.8	153,634	18.4	16.8
	そ の 他	35,660	8.5	22.9	36,708	8.8	2.9	73,089	8.7	7.6
	合 計	419,238	100.0	0.6	416,351	100.0	0.7	836,596	100.0	0.0

(注) 元受正味保険料は、収入積立保険料を除いております。

[2] 正味支払保険金及び正味損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目	期 別	平成 15 年 9 月中間期		平成 16 年 9 月中間期		正味損害率の 比較増減	平成 16 年 3 月期	
		金 額	正味損害率	金 額	正味損害率		金 額	正味損害率
火 災 保 険		16,808	44.7	16,886	42.4	2.3	34,182	42.4
海 上 保 険		2,159	90.1	1,258	50.9	39.2	3,896	76.5
傷 害 保 険		8,546	39.2	8,044	35.5	3.7	17,790	40.4
自 動 車 保 険		125,566	57.2	126,272	59.2	2.0	266,689	61.3
自動車損害賠償責任保険		29,926	43.3	40,240	56.1	12.8	64,304	47.1
そ の 他		39,298	115.5	37,702	106.6	8.9	84,622	119.9
合 計		222,305	57.5	230,404	59.6	2.1	471,486	60.8

(注) 正味損害率は、正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	199,012	7.74	176,201	6.87	22,811	211,626	8.15
コーポレートローン	1,000	0.04	1,000	0.04	-	1,000	0.04
買入金銭債権	10,272	0.40	13,898	0.54	3,626	10,389	0.40
金銭の信託	7,348	0.29	14,401	0.56	7,052	8,081	0.31
有価証券	1,418,411	55.19	1,537,505	59.96	119,094	1,518,548	58.45
貸付金	355,115	13.82	342,656	13.36	12,458	352,977	13.59
不動産及び動産	183,818	7.15	159,105	6.21	24,712	171,275	6.59
その他資産	265,331	10.32	214,618	8.37	50,712	234,647	9.03
繰延税金資産	144,361	5.62	116,516	4.54	27,845	99,264	3.82
支払承諾見返	-	-	-	-	-	2,500	0.10
貸倒引当金	14,675	0.57	11,501	0.45	3,173	12,419	0.48
資産の部合計	2,569,995	100.00	2,564,401	100.00	5,594	2,597,891	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,036,722	79.25	2,029,611	79.15	7,110	2,006,191	77.22
支払準備金	(357,491)		(363,459)		(5,967)	(350,049)	
責任準備金	(1,679,231)		(1,666,152)		(13,078)	(1,656,142)	
その他負債	132,821	5.17	94,184	3.67	38,637	117,318	4.52
退職給付引当金	18,899	0.73	19,478	0.76	578	18,483	0.71
賞与引当金	4,263	0.17	4,049	0.16	214	4,232	0.16
特別法上の準備金	1,828	0.07	2,920	0.11	1,092	2,344	0.09
価格変動準備金	(1,828)		(2,920)		(1,092)	(2,344)	
支払承諾	-	-	-	-	-	2,500	0.10
負債の部合計	2,194,536	85.39	2,150,244	83.85	44,292	2,151,070	82.80
(資本の部)							
資本金	100,005	3.89	100,005	3.90	-	100,005	3.85
資本剰余金	44,081	1.72	44,083	1.72	1	44,082	1.70
資本準備金	(44,081)		(44,081)		(-)	(44,081)	
その他資本剰余金	(-)		(1)		(1)	(0)	
(自己株式処分差益)	(-)		(1)		(1)	(0)	
利益剰余金	153,785	5.98	171,288	6.68	17,502	172,053	6.62
利益準備金	(27,158)		(28,358)		(1,200)	(27,158)	
任意積立金	(110,129)		(126,045)		(15,915)	(110,129)	
中間(当期)未処分利益	(16,498)		(16,885)		(387)	(34,766)	
その他有価証券評価差額金	80,534	3.13	107,700	4.20	27,166	139,563	5.37
自己株式	2,947	0.11	8,920	0.35	5,973	8,883	0.34
資本の部合計	375,459	14.61	414,157	16.15	38,697	446,820	17.20
負債及び資本の部合計	2,569,995	100.00	2,564,401	100.00	5,594	2,597,891	100.00

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目		前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減	前事業年度の要約損益計算書	
		〔自平成15年4月1日〕		〔自平成16年4月1日〕			〔自平成15年4月1日〕	
		〔至平成15年9月30日〕		〔至平成16年9月30日〕			〔至平成16年3月31日〕	
期別		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
経常損益の部	経常収益	504,327	100.00	496,574	100.00	7,753	1,045,025	100.00
	保険引受収益	484,136	96.00	472,746	95.20	11,389	985,567	94.31
	(うち正味収入保険料)	(419,238)		(416,351)		(2,886)	(836,596)	
	(うち収入積立保険料)	(42,675)		(41,682)		(993)	(87,593)	
	(うち積立保険料等運用益)	(10,602)		(10,360)		(241)	(21,069)	
	(うち支払備金戻入額)	(11,619)		(-)		(11,619)	(19,578)	
	(うち責任準備金戻入額)	(-)		(-)		(-)	(20,728)	
	資産運用収益	19,075	3.78	22,894	4.61	3,819	57,135	5.47
	(うち利息及び配当金収入)	(19,140)		(21,579)		(2,439)	(35,552)	
	(うち金銭の信託運用益)	(1,367)		(32)		(1,334)	(2,553)	
	(うち売買目的有価証券運用益)	(-)		(494)		(494)	(853)	
	(うち有価証券売却益)	(7,065)		(10,972)		(3,906)	(36,085)	
	(うち積立保険料等運用益振替)	(10,602)		(10,360)		(241)	(21,069)	
	その他経常収益	1,115	0.22	932	0.19	182	2,322	0.22
	経常費用	481,242	95.42	489,348	98.54	8,105	999,701	95.66
	保険引受費用	403,988	80.10	415,747	83.72	11,759	833,520	79.76
	(うち正味支払保険金)	(222,305)		(230,404)		(8,099)	(471,486)	
	(うち損害調査費)	(18,756)		(17,810)		(946)	(37,183)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(71,100)		(69,152)		(1,948)	(141,255)	
(うち満期戻金)	(82,042)		(74,671)		(7,371)	(172,987)		
(うち支払備金繰入額)	(-)		(13,410)		(13,410)	(-)		
(うち責任準備金繰入額)	(3,009)		(10,010)		(7,001)	(-)		
資産運用費用	4,999	0.99	3,673	0.74	1,325	15,555	1.49	
(うち金銭の信託運用損)	(-)		(178)		(178)	(3)		
(うち売買目的有価証券運用損)	(42)		(-)		(42)	(-)		
(うち有価証券売却損)	(3,547)		(1,049)		(2,498)	(14,047)		
(うち有価証券評価損)	(1,137)		(1,347)		(209)	(926)		
営業費及び一般管理費	71,367	14.15	69,233	13.94	2,134	146,527	14.02	
その他経常費用	886	0.18	692	0.14	193	4,098	0.39	
(うち支払利息)	(23)		(1)		(21)	(328)		
経常利益	23,084	4.58	7,225	1.46	15,858	45,324	4.34	
特別損益の部	特別利益	754	0.15	9,477	1.90	8,722	19,053	1.82
	特別損失	2,395	0.48	9,536	1.92	7,141	14,075	1.35
	特別法上の準備金繰入額	(605)		(576)		(29)	(1,121)	
	価格変動準備金	(605)		(576)		(29)	(1,121)	
	その他	(1,789)		(8,960)		(7,170)	(12,954)	
	税引前中間(当期)純利益	21,444	4.25	7,166	1.44	14,277	50,301	4.81
	法人税及び住民税	2,723	0.54	1,297	0.26	1,425	1,548	0.15
	法人税等調整額	9,667	1.91	740	0.15	8,927	21,431	2.05
	中間(当期)純利益	9,054	1.80	5,128	1.03	3,925	27,322	2.61
	前期繰越利益	7,444		11,756		4,312	7,444	
	自己株式処分差損	0		-		0	-	
	中間(当期)未処分利益	16,498		16,885		387	34,766	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は、移動平均法に基づいております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法（定額法）によっております。
- (3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

4. ソフトウェアの減価償却の方法

自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び金融資産監査室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当中間会計期間より数理計算上の差異の費用処理年数を 15 年から 12 年に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来処理年数によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は、182 百万円減少しております。

- (3) 賞与引当金
従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (4) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は 8,439 百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 174,770 百万円、圧縮記帳額は 8,258 百万円であります。
2. 収益に係る消費税等と、費用及び資産に係る消費税等のうち控除対象消費税等は、相殺したうえ、その他資産に計上しております。資産に係る消費税等のうち控除対象外消費税等の未償却残高については、その他資産に計上しております。
3. 担保に供している資産は有価証券 58,425 百万円であります。これは、その他負債に計上した借入金 83 百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び信用取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。
4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 227 百万円、延滞債権額は 21,693 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 723 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 4,887 百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 27,532 百万円であります。
5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は 8,878 百万円であります。
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。
6. 支払備金の内訳
支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く） 365,216 百万円
同上にかかる出再支払備金 35,192 百万円
差引（イ） 330,024 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口） 33,434 百万円
計（イ＋口） 363,459 百万円
7. 責任準備金の内訳
普通責任準備金（出再責任準備金控除前） 503,047 百万円
同上にかかる出再責任準備金 17,529 百万円
差引（イ） 485,517 百万円
その他の責任準備金（口） 1,180,635 百万円
計（イ＋口） 1,666,152 百万円
8. 当中間会計期間から保険業法施行規則の改正により中間貸借対照表の様式を改訂し、「その他資本剰余金」の内訳として「自己株式処分差益」を表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 正味収入保険料の内訳

収入保険料	504,823 百万円
支払再保険料	88,471 百万円
差引	416,351 百万円

2. 正味支払保険金の内訳

支払保険金	294,744 百万円
回収再保険金	64,339 百万円
差引	230,404 百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳

支払諸手数料及び集金費	72,991 百万円
出再保険手数料	3,839 百万円
差引	69,152 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳

預貯金利息	41 百万円
コールローン利息	0 百万円
買入金銭債権利息	54 百万円
有価証券利息・配当金	15,202 百万円
貸付金利息	3,276 百万円
不動産賃貸料	2,770 百万円
その他利息・配当金	233 百万円
計	21,579 百万円

5. 特別利益には、フォートレス・リー関連訴訟の和解金 8,567 百万円を含んでおります。

6. 特別損失のその他には、減損損失 8,439 百万円を含んでおります。

なお、減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業用資産は、全体で 1 つの資産グループとしております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産等については、物件ごとに収支把握可能であるため、個々に独立した資産グループとしております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸用資産	新潟市等全 25 箇所	4,799	3,265	8,065
遊休資産等	九十九里町等全 13 箇所	215	159	374
計		5,014	3,424	8,439

(注) 多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため、主たる用途ごとに集約して記載しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用資産グループ及び遊休資産等グループの一部について、資産の時価の著しい下落等が生じたため、減損損失を認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、貸貸用資産については正味売却価額又は使用価値を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は、6.0%～15.0%を使用しております。

7. 当中間会計期間から保険業法施行規則の改正により中間損益計算書の様式を改訂しておりますが、その主な内容は次のとおりであります。

- (1) 「資産運用収益」の内訳として「金銭の信託運用益」及び「売買目的有価証券運用益」を表示しております。
- (2) 「資産運用費用」の内訳として「金銭の信託運用損」及び「売買目的有価証券運用損」を表示しております。
- (3) 「その他経常費用」の内訳として「支払利息」を表示しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">511</td> <td style="text-align: right;">416</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">529</td> <td style="text-align: right;">418</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">540 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">742 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	511	416	94	その他	18	1	16	合計	529	418	110	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	63 百万円	1年超	46 百万円	合計	110 百万円	支払リース料	65 百万円	減価償却費相当額	65 百万円	未経過リース料		1年内	202 百万円	1年超	540 百万円	合計	742 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">534 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	202	165	-	37	その他	18	5	-	12	合計	220	170	-	50	1年内	25 百万円	1年超	24 百万円	合計	50 百万円	支払リース料	33 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	33 百万円	減損損失	- 百万円	未経過リース料		1年内	186 百万円	1年超	348 百万円	合計	534 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">195 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">436 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">632 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	253	184	69	その他	18	3	14	合計	271	188	83	1年内	48 百万円	1年超	35 百万円	合計	83 百万円	支払リース料	109 百万円	減価償却費相当額	109 百万円	未経過リース料		1年内	195 百万円	1年超	436 百万円	合計	632 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																															
動産	511	416	94																																																																																																															
その他	18	1	16																																																																																																															
合計	529	418	110																																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																		
1年内	63 百万円																																																																																																																	
1年超	46 百万円																																																																																																																	
合計	110 百万円																																																																																																																	
支払リース料	65 百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	65 百万円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	202 百万円																																																																																																																	
1年超	540 百万円																																																																																																																	
合計	742 百万円																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																														
動産	202	165	-	37																																																																																																														
その他	18	5	-	12																																																																																																														
合計	220	170	-	50																																																																																																														
1年内	25 百万円																																																																																																																	
1年超	24 百万円																																																																																																																	
合計	50 百万円																																																																																																																	
支払リース料	33 百万円																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	33 百万円																																																																																																																	
減損損失	- 百万円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	186 百万円																																																																																																																	
1年超	348 百万円																																																																																																																	
合計	534 百万円																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																															
動産	253	184	69																																																																																																															
その他	18	3	14																																																																																																															
合計	271	188	83																																																																																																															
1年内	48 百万円																																																																																																																	
1年超	35 百万円																																																																																																																	
合計	83 百万円																																																																																																																	
支払リース料	109 百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	109 百万円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	195 百万円																																																																																																																	
1年超	436 百万円																																																																																																																	
合計	632 百万円																																																																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)			前事業年度末(平成16年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	206	252	46	-	-	-	206	251	44
外国証券	1,070	1,120	49	-	-	-	-	-	-
合計	1,277	1,373	95	-	-	-	206	251	44

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)			前事業年度末(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
公社債	432,784	435,220	2,436	589,548	591,809	2,261	526,716	530,372	3,656
株式	350,986	490,766	139,780	284,091	456,399	172,308	287,027	510,923	223,896
外国証券	338,432	322,074	16,357	314,507	307,067	7,440	304,128	289,187	14,941
その他	47,657	47,810	153	54,669	56,060	1,390	53,145	58,908	5,763
合計	1,169,860	1,295,872	126,012	1,242,817	1,411,337	168,519	1,171,017	1,389,391	218,374

(注)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)	前事業年度末(平成16年3月31日現在)
中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)	前事業年度末(平成16年3月31日現在)
公社債	4,200	2,771	3,475

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

種類	前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)	前事業年度末(平成16年3月31日現在)
株式	34,050	34,065	34,050
外国証券	19,974	19,942	19,942
合計	54,024	54,007	53,992

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)	前事業年度末(平成16年3月31日現在)
公 社 債	300	200	200
株 式	19,711	16,727	17,539
外 国 証 券	7,000	7,000	7,000
そ の 他	5,112	4,394	4,097
合 計	32,124	28,321	28,836

(注)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)	前事業年度末(平成16年3月31日現在)
中間貸借対照表において買入金 銭債権として処理されている小口 債権信託受益権等を「その他」に 含めております。	同左	貸借対照表において買入金銭債 権として処理されている小口債権 信託受益権等を「その他」に含め ております。

5. その他有価証券の減損

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)	前事業年度末(平成16年3月31日現在)
その他有価証券について1,137百万 円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理に あたって、中間会計期間末の時価が取 得原価に比べて50%以上下落したも の全てと下落幅が30%以上50%未 満であるもののうち回復可能性の ないものを対象としております。	その他有価証券について1,347百万 円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理に あたって、中間会計期間末の時価が 取得原価に比べて30%以上下落した ものを全てを対象としております。	その他有価証券について894百万 円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理に あたって、期末日の時価が取得原 価に比べて30%以上下落したも の全てを対象としております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

金銭の信託は、全て運用目的であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	23,981	22,651	1,329	17,473	18,476	1,003	20,049	20,062	12
	買建	77,920	73,860	4,059	80,156	81,236	1,080	71,481	70,183	1,297
金利	金利スワップ取引	56,200	518	518	30,500	302	302	26,400	386	386
株式	株価指数先物取引									
	売建	8,157	7,892	264	-	-	-	-	-	-
	株価指数先物オプション取引									
	売建	36,489 (488)	582	93	-	-	-	-	-	-
債券	債券先物取引									
	売建	1,042	1,061	18	20,565	20,665	99	-	-	-
	買建	12,141	12,274	133	3,037	3,042	5	-	-	-
	債券店頭オプション取引									
	売建	11,928 (46)	70	24	-	-	-	6,011 (14)	-	14
	買建	11,928 (60)	13	47	-	-	-	6,011 (20)	62	42
その他	クレジットデリバティブ取引									
	売建	27,000	329	329	-	-	-	-	-	-
	天候デリバティブ取引									
	売建	-	-	-	15 (0)	0	0	-	-	-
	買建	-	-	-	15 (0)	0	0	-	-	-
合計		-	-	1,667	-	-	284	-	-	868

(注)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。 2. 「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。	「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。	1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。 2. 「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	698,187	769,084	794,470
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	292,314	303,509	301,363
価格変動準備金	1,828	2,920	2,344
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	229,460	240,856	226,514
一般貸倒引当金	3,292	1,673	2,143
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	113,410	151,667	196,536
土地の含み損益の85%	688	2,276	281
控除項目	12,530	12,530	12,530
その他	69,721	78,709	77,816
(B) リスクの合計額			
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	174,816	172,383	174,581
一般保険リスク(R ₁)	57,775	56,126	56,123
予定利率リスク(R ₂)	1,518	1,447	1,456
資産運用リスク(R ₃)	95,136	94,250	96,720
経営管理リスク(R ₄)	4,247	4,181	4,231
巨大災害リスク(R ₅)	57,963	57,258	57,264
(C) ソルベンシー・マージン比率			
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	798.8%	892.3%	910.1%

(注)上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
 - 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	比較増減	前事業年度末	対前事業年度末
	(平成 15 年 9 月 30 日現在)	(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	比較増減
破綻先債権額	379	227	151	158	69
延滞債権額	20,093	21,693	1,600	18,314	3,378
3 カ月以上延滞債権額	763	723	39	642	81
貸付条件緩和債権額	3,941	4,887	946	5,512	624
リスク管理債権計(a)	25,177	27,532	2,355	24,627	2,905
貸付金(b)	355,115	342,656	12,458	352,977	10,320
対貸付金割合(a)/(b)×100	7.1%	8.0%	0.9%	7.0%	1.0%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1)破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2)延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3)3 カ月以上延滞債権

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

<平成17年3月期の業績予想について>

平成17年3月期(通期)の業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

1. 正味収入保険料につきましては、過去の業績推移などを勘案した当社独自の予測に基づいております。なお、自賠責政府再保険制度の廃止による影響及びフォートレス・リー(FR)社関連の海外再保険契約の影響という二つの特殊要因を除いた正味収入保険料の予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	正味収入保険料		正味収入保険料 (除く特殊要因)	
		増収率		増収率
通 期	828,000	1.0	758,300	0.0

2. 正味支払保険金につきましては、現在の実績を勘案して台風等の大口自然災害による保険金を通期で245億円見込んでおります。
3. 資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成16年9月末から大きくは変動しない前提としております。

平成 17 年 3 月期 中間決算
参 考 資 料

平成 16 年 11 月 22 日

あいおい損害保険株式会社

(単位：億円)

	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期		
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	4,192 (+0.6%)	8,365 (0.0%)	4,163 (0.7%)	(0.7%)	28 (1.3%)
総資産	25,699	25,978	25,644	334	55
損害率	57.5%	60.8%	59.6%	1.2%	+2.1%
事業費率	32.9%	33.5%	32.2%	1.3%	0.7%
コバインド・レシ 収支残率	90.4% 9.6%	94.3% 5.7%	91.9% 8.1%	2.4% +2.4%	+1.5% 1.5%
自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	2,387 (2.6%)	4,717 (3.7%)	2,314 (3.0%)	(+0.7%)	72 (0.4%)
・収支残率	10.7%	5.8%	9.1%	+3.3%	1.6%
・損害率	57.2%	61.3%	59.2%	2.1%	+2.0%
・事業費率	32.1%	32.9%	31.7%	1.2%	0.4%
火災 ・正味収入保険料 (増収率)	394 (+0.8%)	837 (+3.3%)	417 (+6.0%)	(+2.7%)	23 (+5.2%)
・収支残率	6.3%	8.8%	12.3%	+3.5%	+6.0%
・損害率	44.7%	42.4%	42.4%	0.0%	2.3%
・事業費率	49.0%	48.9%	45.4%	3.5%	3.6%
傷害 ・正味収入保険料 (増収率)	249 (5.3%)	490 (1.6%)	252 (+1.1%)	(+2.7%)	2 (+6.4%)
・収支残率	10.3%	7.4%	15.8%	+8.4%	+5.5%
・損害率	39.2%	40.4%	35.5%	4.9%	3.7%
・事業費率	50.5%	52.2%	48.7%	3.5%	1.8%
従業員数	8,773人	8,794人	8,728人	66人	45人
代理店数	46,425店	45,953店	44,625店	1,328店	1,800店

自賠償効果(政府再保険廃止による増収効果)を除く

(単位：億円)

	平成 15 年 9 月 中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期		
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	3,853 (4.0%)	7,699 (2.4%)	3,822 (0.8%)	(+1.6%)	30 (+3.2%)
損害率	61.3%	64.1%	60.6%	3.5%	0.7%
事業費率	35.8%	36.3%	35.1%	1.2%	0.7%
コバインド・レシ 収支残率	97.2% 2.8%	100.4% 0.4%	95.7% 4.3%	4.7% 4.7%	1.5% 1.5%

(注)前年度比、前中間期比の内、%のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
破綻先債権	3	1	2
延滞債権	200	183	216
3カ月以上延滞債権	7	6	7
貸付条件緩和債権	39	55	48
合計額	251	246	275
(貸付金残高に対する比率)	(7.1%)	(7.0%)	(8.0%)
(参考)貸付金残高	3,551	3,529	3,426

【自己査定結果】

(単位：億円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
非分類	23,867	24,650	24,099
分類	389	331	361
分類	99	87	91
分類	71	61	137
(～分類計)	559	480	589
合計	24,426	25,131	24,689

(注) 上表は、償却前(評価損計上前)の金額を記載しております。

なお、有価証券等の減損処理額及び不動産の減損損失額を 分類に含めて記載しております。

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
公社債	-	-	-
株式	11	8	13
外国証券	-	0	-
その他	-	-	-
合計	11	9	13

・適用した減損処理ルール(平成16年3月期以降)

売買目的有価証券以外の有価証券について、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものの全てについて減損処理を実施しております。

有価証券(その他有価証券)の含み損益

(単位：億円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
公社債	24	36	22
株式	1,397	2,238	1,723
外国証券	163	149	74
その他	1	57	13
合計	1,260	2,183	1,685

(注) その他には、買入金銭債権を含んでおります。

第3分野商品の販売状況

種 目	平成 16 年 9 月中間期		本体	子会社
	件数	前中間期比		
がん保険	2,924件	1,451件	2,924件	-件
医療保険	2,810件	530件	295件	2,515件
小計	5,734件	1,981件	3,219件	2,515件
団体医療保険	11,189件	2,113件	11,189件	-件
健康総合保険	31,517件	1,373件	31,517件	-件
疾病特約	653件	206件	653件	-件
計	49,093件	1,299件	46,578件	2,515件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。平成16年4月～9月の累計件数

自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
支払件数	3,675件	7,379件	3,302件
支払保険金	34	69	32
支払備金	13	11	12

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)

自然災害の影響

(単位：億円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
元受保険金	14	20	65
正味保険金	11	16	63
支払備金	3	0	147

出再支払備金控除後

異常危険準備金の残高・積立率

(単位：億円)

種 目	平成 15 年 9 月中間期		平成 16 年 3 月期		平成 16 年 9 月中間期	
	残高	積立率	残高	積立率	残高	積立率
火災保険	626	80.8%	655	79.7%	678	82.6%
海上保険	34	68.8%	33	64.2%	34	66.5%
傷害保険	255	51.1%	269	54.9%	277	54.8%
自動車保険	924	19.4%	842	17.9%	933	20.2%
その他	139	19.6%	140	19.2%	154	21.0%
合計	1,980	29.1%	1,942	28.5%	2,076	30.8%

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	平成 15 年 9 月中間期		平成 16 年 9 月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	70	69	65	25
海上保険	6	17	7	6
傷害保険	0	0	0	0
自動車保険	67	63	43	36
自賠責保険	578	299	583	402
その他	82	189	40	172
(内航空保険)	63	176	25	163
合計	805	639	740	642

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	平成 15 年 9 月中間期		平成 16 年 9 月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	131	24	114	14
海上保険	7	8	7	3
傷害保険	5	0	10	1
自動車保険	32	11	29	14
自賠責保険	668	636	672	596
その他	87	18	50	13
(内航空保険)	42	6	11	0
合計	932	699	884	643

自賠責政府再保険制度の廃止による影響およびフォートレス・リー（FR）社関連の海外再保険契約の影響という二つの特殊要因を除いた営業収支の状況、種目別の正味収入保険料・正味支払保険金及び正味損害率は以下のとおりであります。

営業収支の状況

(単位：億円)

期別 科目	決算数値		【除く特殊要因】	
	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期
正味収入保険料	4,192	4,163	3,825	3,807
正味支払保険金	2,223	2,304	2,003	1,976
損害調査費	187	178	187	178
正味事業費	1,380	1,342	1,378	1,342
営業収支残	401	338	255	310
(諸比率)	%	%	%	%
正味収入保険料増収率	0.6	0.7	2.1	0.5
正味損害率	57.5	59.6	57.3	56.6
正味事業費率	32.9	32.2	36.0	35.3
コンバインド・レシオ	90.4	91.9	93.3	91.8
収支残率	9.6	8.1	6.7	8.2

正味収入保険料【除く特殊要因】

(単位：百万円)

種目	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		平成16年3月期	
	金額	増収率	金額	増収率	金額	増収率
火災保険	39,440	0.8%	41,788	6.0%	83,737	3.3%
海上保険	2,500	0.8	2,571	2.8	5,251	0.5
傷害保険	24,991	5.3	25,270	1.1	49,090	1.6
自動車保険	238,718	2.6	231,437	3.0	471,792	3.7
自動車損害賠償責任保険	44,019	4.0	44,480	1.0	86,942	4.5
その他	32,866	7.5	35,179	7.0	61,389	3.9
合計	382,537	2.1	380,728	0.5	758,204	1.9

(参考) 自賠責政府再保険制度の廃止による影響のみを除いた場合

合計	385,331	4.0	382,257	0.8	769,905	2.4
----	---------	-----	---------	-----	---------	-----

正味支払保険金及び正味損害率【除く特殊要因】

(単位：百万円)

種目	平成15年9月中間期		平成16年9月中間期		正味損害率 の 比較増減	平成16年3月期	
	金額	正味損害率	金額	正味損害率		金額	正味損害率
火災保険	16,808	44.7%	16,886	42.4%	2.3	34,182	42.4%
海上保険	2,159	90.1	1,258	50.9	39.2	3,896	76.5
傷害保険	8,546	39.2	8,044	35.5	3.7	17,790	40.4
自動車保険	125,566	57.2	126,272	59.2	2.0	266,689	61.3
自動車損害賠償責任保険	25,162	65.8	23,664	61.8	4.0	49,077	65.7
その他	22,079	73.0	21,516	65.3	7.7	45,712	79.4
合計	200,323	57.3	197,643	56.6	0.7	417,350	59.9

(参考) 自賠責政府再保険制度の廃止による影響のみを除いた場合

合計	217,542	61.3	213,829	60.6	0.7	456,259	64.1
----	---------	------	---------	------	-----	---------	------

[諸比率の計算式]

- ・正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
- ・正味事業費率 = 正味事業費 (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
- ・コンバインド・レシオ = 正味損害率 + 正味事業費率
- ・収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ